

# I 令和6年度事業報告書及び附属明細書

## 1 はじめに

令和6年度の我が国経済は、緩やかな回復を続け、600兆円超の名目GDP、33年ぶりの高い水準となった賃上げを実現しました。現在は長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済に移行できるかどうかの分岐点にあります。中小企業においては、大企業に比べて経済回復の遅れがみられる中、人手不足が深刻化するとともに原材料の高騰、販路開拓など様々な課題の解決が求められています。

こうした中、国においては、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長経済」への移行を確実なものとするために、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定しました。

県においては、「第2次茨城県総合計画」の基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、加速度的に進む人口減少など様々な困難を乗り越えられる「新しい茨城」づくりのため、4つのチャレンジに基づく施策を推進しました。

当機構においては、こうした国及び県の施策の方向性に歩調を合わせ、中小企業のニーズに即した実効性のある事業を実施するため、国、県、各支援機関、金融機関等と連携を図りながら、質の高い中小企業の支援に努めてきたところであります。

令和6年度は、「海外展開支援」をより一層強化するための組織改編を行い、引き続き県、ジェトロ茨城と連携を図りながら支援を実施しました。

実施事業について具体的には、国内外で開催された輸出関連展示商談会に出展したほか、県内中小企業からの海外展開に関する相談を職員及び海外展開推進員が受けて適切なアドバイスを行うなどして、県内中小企業の海外取引マッチングを推進しました。特に、工業製品分野においては、競争力のある製品や高い技術力を有する県内ものづくり中小企業の海外展開を支援するため、アジア及び欧州地域の販路開拓を目指してタイとドイツで開催された大規模展示会に茨城県ブースを設置して、初めて海外進出を図る県内企業を支援しました。

また、食品分野においては、中東ドバイで開催された展示商談会に初めて参加して県内食品企業の商圏拡大に寄与すると共に、海外市場に強い商流を持っている国内の輸出商社や食品関連の現地有力卸売企業を県へ招へいし、県内中小企業との商談会を実施することにより、新規の輸出ビジネスに結びました。

さらに、人口の減少や経済のグローバル化など社会の変化に対応し、本県の産業を継続的に発展させるため、「いばらきチャレンジ基金」により中小企業の新技術・新製品開発や海外販路開拓の取組に必要な費用の一部を助成しました。

このほか、中小企業・小規模事業者が抱える経営や技術課題を解決するため、よろず支援拠点やエキスパート派遣での支援、ものづくり中小企業の受注機会の確保及び販路開拓支援、知的財産に関する相談対応等の支援を実施しました。

なお、各事業の詳細は以下のとおり。

## 2 実績

### (1) いばらきグローバルビジネス推進事業

【県受託事業（加工食品販売チーム）】〔決算額：34,960,724円〕

県内中小企業のグローバル化を図るといふ県の方針に基づき、国内外で開催された輸出関連展示商談会に出展したほか、ジェトロ茨城との合同オフィス「いばらき海外展開総合支援窓口」の一翼を担い、県内中小企業からの海外展開に関する相談を職員及び海外展開推進員が受けて適切なアドバイスを行うなどして、県内中小企業の海外取引マッチングを推進しました。

展示商談会への出展支援では、食品輸出に特化した大規模展示会「輸出EXPO」及び「FOODEX JAPAN in 関西」に茨城県の共同ブースを設けることにより、食品分野の中小企業の商品のPRや商談を支援したほか、アジア最大級の国際商談会である「沖縄大交易会」において県内中小企業と海外バイヤーとの取引商談の場を提供しました。海外の展示商談会に初めてチャレンジし、2月に開催された中東最大級の食の見本市「Gulfood」のJETROブースに出展の県内中小企業を支援しました。

また、海外市場に強い商流を持っている国内の輸出商社や食品関連の現地有力卸売企業を県へ招へいし、県内中小企業との商談会を実施することにより、新規の輸出ビジネスに結びました。

さらに、中小企業の輸出や商談等における実務の向上を図ることを目的とした「貿易実務セミナー」等をジェトロ茨城との共催にて開催しました。

#### ア 海外販路開拓における成約実績

区 分	本年度	前年度
成約件数	162件 (55社)	67件 (35社)
年間取引金額	427,679,000円	280,867,000円

#### イ 海外展開推進員の配置

##### (ア) 専門家

職 名	人 数	業 務 内 容
海外展開推進員	3人	個別企業の事業計画策定、商談マッチング、フォローアップ等

##### (イ) 活動実績

区 分		本年度	前年度
訪問件数	買い手企業訪問件数	95件	77件
	売り手企業訪問件数	177件	108件
	その他関係機関等訪問件数	74件	59件
マッチング件数		154件	121件

#### ウ 展示商談会への出展支援

##### (ア) 第8回“日本の食品”輸出EXPO（リアル展示会）

開催期間：令和6年6月19日～21日  
開催場所：東京ビッグサイト（東京都）  
出展企業数：14社  
商談件数：3,976件  
成約件数：21件

(イ) FOODEX JAPAN in 関西（リアル展示会）

開催期間：令和6年9月18日～20日  
開催場所：インテックス大阪（大阪府）  
出展企業数：5社  
商談件数：411件  
成約件数：13件

(ウ) 12th 沖縄大交易会 2024（リアル&オンライン商談会）

開催日：令和6年11月21日～22日（リアル商談）  
令和6年8月1日～12月20日（オンライン商談）  
開催場所：沖縄コンベンションセンター（沖縄県）  
出展企業数：9社  
商談件数：170件（リアル164件、オンライン6件）  
成約件数：3件

(エ) Gulfood 2025（リアル展示会）

開催日：令和7年2月17日～21日  
開催場所：ドバイ世界貿易センター（アラブ首長国連邦・ドバイ）  
出展企業数：3社  
商談件数：635件  
成約件数：8件

エ WEB会議システムを活用したオンライン商談の支援

期間：令和6年4月～令和7年3月  
開催回数：12回  
参加企業：輸出商社3社、輸入商社3社、県内企業8社

オ WEB会議システムを活用したセミナーの開催

(ア) 貿易実務セミナー ～入門編～

開催日：令和6年9月12日  
参加者：オンライン71人  
開催内容：国内取引と貿易取引、輸出手続きや法規制、貿易取引の主要書類  
講師：㈱アースリンク 代表取締役 曾我しのぶ氏

(イ) 米国食品輸出に必須のFDA登録初心者セミナー

開催日：令和6年11月6日  
参加者：オンライン96人、オンデマンド11人  
開催内容：米国FDAについての解説  
講師：ジェトロ 農林水産食品部 市場開拓課 調査チーム 竹内ゆかり氏

(ウ) 食品関係企業向け海外販路開拓セミナー

開催日：令和6年12月17日

参加者：オンライン26人、オンデマンド11人

開催内容：商品ごとに考える輸出国の選び方

講師：海外展開推進員 綾部修嗣

(エ) 英文コミュニケーション講座

開催日：令和7年1月15日

参加者：会場10人、オンデマンド12人

開催内容：海外取引に向けた英文メール作成～基礎表現とAI活用術～

講師：トレード・コンシェルジュ Street Smart 法嶋由昭氏

カ 貿易相談 ※（ ）内の数値は前年度

中小企業等の貿易や投資に関する相談：131件（163件）

キ ホームページ等による海外展開支援情報提供 ※（ ）内の数値は前年度

機構ホームページによる国際ビジネス支援施策等の掲載：103回（94回）

ク メールマガジンによる海外展開支援情報提供 ※（ ）内の数値は前年度

機構メールマガジンによる国際ビジネス支援施策等の掲載：133回（90回）

## (2) ものづくり海外展開推進事業

【県受託事業（中小企業課）】〔決算額：81,909,954円〕

競争力のある製品や高い技術力を有する県内ものづくり中小企業の海外展開を支援するため、アジア及び欧州地域の販路開拓を目指してタイとドイツで開催された大規模展示会に茨城県ブースを設置して共同出展するとともに、共同出展企業に対しては、その事前準備として海外向け販促動画やリーフレット等の販促ツール作成を支援しました。

また、海外経験が豊富な海外展開推進員を配置してマッチング企業の掘り起こしや戦略策定等の伴走支援を行うとともに、海外営業用のガイドブック（英語版企業紹介資料）を作成するほか、海外展開の普及啓発を目的としたセミナーを開催しました。

ア 海外販路開拓における成約実績

区分	本年度	前年度
成約件数	13件（11社）	10件（5社）
年間取引金額	154,520,000円	66,152,000円

イ 海外展開推進員の配置

(ア) 専門家

職名	人数	業務内容
海外展開推進員	4人	海外展開に関する相談対応、展示会における商談支援及びフォローアップ等

(イ) 活動実績

区 分		本年度	前年度
訪問件数	買い手企業訪問件数	32件	1件
	売り手企業訪問件数	171件	35件
	その他関係機関等訪問件数	64件	9件
マッチング件数		16件	13件

ウ 海外展示会への出展支援

(ア) electronica 2024

開 催 日：令和6年11月12日～15日

開 催 場 所：メッセ・ミュンヘン（ドイツ）

出展企業数：10社

商談件数：53件

成立件数：2件

(イ) METALEX 2024

開 催 日：令和6年11月20日～23日

開 催 場 所：バンコク国際貿易展示場（タイ）

出展企業数：11社（1グループ及び6社）

商談件数：72件

成立件数：3件

エ 海外展示会向け販促ツール作成支援

海外展示会出展企業を対象として展示品等PRのための外国語版動画、ウェブサイト、リーフレット、ポスターを作成

作成企業数：21社（1グループ及び16社）

オ 海外展示会向け事前マッチング支援

海外バイヤー、メーカー、商社、代理店等に対して事前に海外展示会出展企業の製品や加工技術等のPRを実施し、展示会会期中等の商談セッティングを支援

実施企業数：21社（1グループ及び16社）

面談依頼数：235件

面談件数：120件

カ 海外情報発信の強化

英語版ものづくり製品・技術カタログの作成

申込企業数：50社

キ 海外展開セミナーの開催

(ア) 海外展示会出展経験者パネルディスカッション

開 催 日：令和6年6月3日

参加者：オンライン 27人

開催内容：海外展示会出展のきっかけ、事前準備、商談及びフォロー等について

パネリスト：(株)大貫工業所 代表取締役社長 大貫啓人 氏

(株)橋本ブラシ製作所 専務取締役 菅原翔 氏

(株)菊池精機 常務取締役 菊池正宏 氏

モデレーター：専務理事 葛城慎輔

(イ) 貿易実務セミナー ～基礎編～

開催日：令和6年9月19日

参加者：オンライン 54人

開催内容：インコタームズ、輸送方法、保険、通関制度等について

講師：(株)アースリンク 代表取締役 曾我しのぶ 氏

(ウ) トランプ新政権の動向とものづくり企業のアメリカ販路開拓

開催日：令和7年1月31日

開催場所：ホテルレイクビュー水戸

参加者：63人

開催内容：トランプ大統領就任直後の米国政治経済状況、米国製造業の現状と成功事例から学ぶ販路開拓

講師：(独)日本貿易振興機構 調査部米州課 磯部真一 氏

(独)日本貿易振興機構 シカゴ事務所 金子アレックス 氏

(エ) 海外展開セミナー ～機構事業を活用した海外展開への取組み～

開催日：令和7年3月19日

参加者：オンライン 35人

開催内容：海外販路開拓支援策を活用した企業の取組みや実体験について

パネリスト：(株)アトック 代表取締役社長 青木大 氏

秋山精鋼(株) 販売部次長 牛山英之 氏

(株)ベテル 常務取締役 鈴木英利也 氏

モデレーター：専務理事 葛城慎輔

ク 貿易相談

中小企業の輸出等に関する相談：9件

ケ ホームページによるものづくり海外展開支援情報提供

機構ホームページによる国際ビジネス支援施策等の掲載：55回

コ メールマガジンによるものづくり海外展開支援情報提供

機構メールマガジンによる国際ビジネス支援施策等の掲載：64回

サ 海外展開に取り組むものづくり企業の掘り起こし

海外展示会出展企業公募時に企業訪問等による掘り起こしを実施：279社

### (3) 日台架け橋事業

【国補助事業（公益財団法人日本台湾交流協会）】〔決算額：3,080,816円〕

茨城発の革新的技術を有する企業と台湾企業との交流となる商談会を開催し、製品輸出の販売代理店獲得・共同開発・投資受け入れ等を通じて、台湾を足掛かりとしたアジア・海外市場での事業展開を支援しました。

#### ア 海外販路開拓における成約実績

区 分	本年度	前年度
成約件数	1件（1社）	0件（0社）
年間取引金額	3,413,000円	0円

#### イ 日本茨城県製造業商談会

開 催 日：令和6年10月24日～25日

開催場所：台北市進出口商業同業公会（台湾・台北市）

申込企業：13社

商談実施企業：5社（うち1社はオンラインのみ）

商談件数：41件

成約件数：1件

### (4) 茨城県中小企業外国出願支援事業

【国補助事業（関東経済産業局）】〔決算額：4,677,137円〕

優れた技術等を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業に対して、国際競争力の向上、経営基盤の強化、海外市場への新たな参入及び事業展開を促進することを目的に、既に国内に出願している産業財産権（特許、実用新案、意匠及び商標）を基に行う外国出願に要する経費の一部を助成することで、戦略的な外国への特許・商標出願等を支援しました。

【申請及び交付決定等一覧】※（ ）内の数値は前年度

区 分	申 請		決 定		確 定	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
特 許	3	3,237,000円	3	3,237,000円	3	3,087,000円
	(1)	(1,500,000円)	(1)	(1,500,000円)	(1)	(1,500,000円)
商 標	5	1,699,000円	5	1,699,000円	5	1,536,000円
	(8)	(2,203,000円)	(8)	(2,203,000円)	(7)	(1,807,000円)
合 計	8	4,936,000円	8	4,936,000円	8	4,623,000円
	(9)	(3,703,000円)	(9)	(3,703,000円)	(8)	(3,307,000円)

**(5) いばらきチャレンジ基金事業**

【国貸付金（中小企業基盤整備機構）・県貸付金（中小企業課）・県補助事業（中小企業課）】

〔決算額：57,370,876円〕

人口の減少や経済のグローバル化など社会の変化に対応し、本県の産業を継続的に発展させるため、新たな市場獲得に向けた海外販路開拓や最先端の科学技術やものづくり産業が集積する本県の強みを最大限に活かした新技術・新製品開発等のチャレンジを支援しました。

① 新技術・新製品開発促進事業（複数年・単年度）

【国貸付金（中小企業基盤整備機構）・県貸付金（中小企業課）・県補助事業（中小企業課）】

新技術・新製品の開発又はそれらを活用した新サービスの開発を支援しました。

（複数年：助成期間1年超2年以内 助成限度額 500万円 助成率2/3 財源 基金運用益）

（単年度：助成期間1年(当該年度)以内 助成限度額 250万円 助成率2/3 財源 県補助金）

② 海外販路開拓促進事業 【県補助事業（中小企業課）】

海外の展示会出展を核とする販路開拓を支援しました。

（助成期間1年(当該年度)以内 助成限度額 150万円 助成率2/3 財源 県補助金）

【申請及び交付決定等一覧（単位：円）】※（ ）内の数値は前年度

区 分	申請		決定		確定	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新技術・新製品開発 促進事業（複数年）	6 (7)	22,655,000 (31,988,000)	5 (5)	19,106,000 (21,988,000)	3※ (7)	10,763,000 (25,302,000)
新技術・新製品開発 促進事業（単年度）	11 (21)	26,167,000 (46,624,000)	10 (14)	23,667,000 (32,636,000)	10 (14)	22,485,000 (32,149,000)
海外販路開拓促進事業	24 (22)	31,927,000 (29,529,000)	23 (20)	30,427,000 (27,328,000)	21 (19)	23,184,000 (24,643,000)
合計	41 (50)	80,749,000 (108,141,000)	38 (39)	73,200,000 (81,952,000)	34 (40)	56,432,000 (82,094,000)

※新技術・新製品開発促進事業（複数年）確定3件の内訳は次のとおり。

決定年度	件数	確定金額(円)
令和4年度	2	6,543,000
令和5年度	1	4,220,000
合計	3	10,763,000

【売上実績】

区 分		本年度	前年度
チャレンジ基金事業による 成約実績	成約件数	121 件 (34 社)	70 件 (25 社)
	年間取引金額	614,965,811 円	358,483,350 円
うち海外取 引に係る分	食品分野	成約件数	48 件 (6 社)
		年間取引金額	207,352,591 円
	工業製品分野	成約件数	40 件 (15 社)
		年間取引金額	354,297,460 円
	合計	成約件数	88 件 (21 社)
		年間取引金額	561,650,051 円

※海外販路開拓における成約実績総計

区 分		本年度	前年度
食品分野	成約件数	210 件 (59 社)	99 件 (37 社)
	年間取引金額	635,031,591 円	364,405,510 円
工業製品分野	成約件数	54 件 (27 社)	40 件 (14 社)
	年間取引金額	512,230,460 円	327,784,460 円
合計	成約件数	264 件 (86 社)	139 件 (51 社)
	年間取引金額	1,147,262,051 円	692,189,970 円

(6) 中小企業エキスパート派遣事業

【県補助事業（技術革新課）・企業負担金】〔決算額：29,617,718 円〕

中小企業が抱える経営面（経営全般、労務管理、マーケティング等）や技術面（品質・工程管理、生産・加工技術、新製品開発等）の課題を解決するため、エキスパート（中小企業診断士、大手企業の元技術者等）を派遣して支援しました。また、派遣内容の相談、エキスパートの選定、派遣後のフォローアップについて、総括テクノエキスパートがサポートしました。

ア 総括テクノエキスパートの配置

職 名	人数	専 門 分 野 等
総括テクノエキスパート	4	企業等の研究者・技術者等

イ エキスパート派遣 ※（ ）内の数値は前年度

新型コロナウイルス関連支援枠は令和5年度で終了

区 分	派遣件数	派遣日数
通常枠	91件 (102件)	645日 (719日)
新型コロナウイルス関連支援枠	- (40件)	- (40日)
合 計	91件 (142件)	645日 (759日)

ウ 主な支援内容

生産工程改善、原価計算、加工技術向上、労務・人材育成、IT関係、国際規格等取得等

(7) よろず支援拠点事業

【国受託事業（関東経済産業局）】〔決算額：148,904,265円〕

中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や経営改善等の経営課題に対して、ワンストップで対応する「よろず支援拠点」を機構内に設置し、経営課題の解決に向けた支援を実施し、地域経済の活性化を図りました。また、本事業を通じて、県内支援機関の特徴等を把握し、支援機関・専門家等と連携体制を強化するとともに、支援機関に支援モデル・ノウハウ等を浸透させ、支援機関の能力向上を図りました。

さらに、インボイス制度の導入、エネルギー価格・物価の高騰、最低賃金引き上げ等の事業環境変化に中小企業・小規模事業者が円滑に対応出来るように拠点の支援体制を強化しました。

ア コーディネーター等の配置

(ア) 相談体制

職名	人数	専門資格等
チーフコーディネーター	1人	経営全般（中小企業診断士）
サブチーフコーディネーター	1人	経営全般（経営士）
コーディネーター	32人	経営全般（中小企業診断士、行政書士、経営士、社会保険労務士、弁護士、ITコーディネーター等） 技術・販路全般（大手企業の技術者、調達担当者等）

(イ) 活動実績 ※（ ）内の数値は前年度

相談対応件数：15,191件（15,415件）

イ サテライト拠点の開設（支援機関・金融機関等）

(ア) つくば研究支援センター /12回開催（毎月1回・4月～3月）

(イ) ひたちなかテクノセンター/12回開催（毎月1回・4月～3月）

(ウ) 日立地区産業支援センター/12回開催（毎月1回・4月～3月）

(エ) 常陽銀行/随時

(オ) 筑波銀行/12回開催（毎月1回/4月～3月）

(カ) 水戸信用金庫/12回開催（毎月1回/4月～3月）

(キ) 結城信用金庫/5回開催（隔月/5月・7月・9月・11月・3月）

(ク) 茨城県信用組合/6回開催（隔月/6月・8月・10月・11月・1月・2月）

(ケ) 商工組合中央金庫/随時

(コ) 日本政策金融公庫/36回開催（毎月3回※水戸・土浦・日立/4月～3月）

ウ 出張相談会の開催（商工会議所・商工会・市町村等）

随時

エ 連携フォーラムの開催

開催日：令和6年7月12日

開催方法：YouTubeライブ配信

開催内容：第1部 よろず支援拠点の支援体制及び活用のポイントについて

第2部 よろず支援拠点の関係機関との連携について

第3部 よろず支援拠点の効果的な活用について

参加者：80機関・121人

オ 支援機関連携パートナー研修会の開催

開催日：令和6年10月25日

開催場所：水戸京成ホテル（水戸市）

開催内容：第1部 連携知識習得編

第2部 連携事例習得編

第3部 連携方法習得編（グループディスカッション）

参加者：50機関・120人

カ 連携コミュニティ（Slack）の運用 ※SNSを活用した県内支援機関の連携体

登録人数：187人

キ テストマーケティング会の開催

(ア) 道の駅常陸大宮

開催日：令和6年10月13日

開催場所：道の駅常陸大宮（常陸大宮市）

出展者数：12社

(イ) 道の駅グランテラス筑西

開催日：令和6年11月3日

開催場所：道の駅グランテラス筑西（筑西市）

出展者数：10社

ク ミニセミナー・相談会等の開催

44回

ケ 企画本部・プロジェクトチームの編成＜運営体制の強化＞

6チーム（企画本部、連携支援、広報支援、ものづくり支援、伴走支援、海外展開支援）

コ 相談対応特別チーム・相談支援サポートチームの編成＜相談体制の強化＞

相談対応特別チーム 22チーム（事業承継、経営改善、人手不足、生産性向上、DX他）

相談支援サポートチーム 6チーム（資金繰り表作成、ロカベン分析、価格転嫁他）

サ 成長志向企業への伴走支援＜中堅企業支援の強化＞

17社（継続支援）

シ 拠点広報

よろずホームページ 随時

よろず YouTube 公式チャンネル 随時

ス 士業団体等との企業支援連携に係る情報交換会

(ア) 日本経営士会北関東支部茨城県会	令和 6 年 7 月 24 日	12 人
(イ) IT コーディネーター茨城	令和 6 年 8 月 7 日	11 人
(ウ) 茨城県中小企業診断士協会	令和 6 年 8 月 21 日	12 人
(エ) 日本弁理士会関東会	令和 6 年 9 月 11 日	9 人
(オ) 茨城県社会保険労務士会	令和 6 年 11 月 27 日	13 人

セ 国「経済産業省」の令和 6 年度補正予算・令和 7 年度当初予算等の施策説明会

開催日：令和 7 年 3 月 6 日

開催場所：水戸京成ホテル（水戸市）

参加者：147 人

**(8) ものづくり産業マッチング支援事業 ※ひたちなかテクノセンターに委託**

【県補助事業（技術革新課）】〔決算額：28,718,504円〕

ビジネスコーディネーター等による発注案件開拓、専門展示会への出展による技術等の PR、商談会の開催による発注企業とのマッチング機会の創出等を図り、県内中小企業の販路拡大を支援しました。

また、県内中小企業の経営基盤の強化を促進するため、受発注企業の登録促進、取引紹介あっせん、受発注の情報提供、受発注調査等の各種事業を実施することにより、県内中小企業の取引先の多角化、受注量の確保を支援しました。

ア 受注・発注企業の登録促進

区 分	本年度			前年度
	登録数	登録(増加)	抹消(減少)	登録数
企 業 数	2,620	60	15	2,575
発注企業	897	15	0	882
受注企業	1,723	45	15	1,693

イ 取引紹介あっせん実績（単位：円）

区 分	本年度	前年度	比 較
発注開拓企業件数	467	556	△ 89
受注企業訪問件数	956	966	△ 10
発注申し出件数	196	309	△ 113
受注申し出件数	114	239	△ 125
取引あっせん件数	743	1,346	△ 603

あっせん結果	成立件数	69	159	△ 90
	不成立件数	987	841	146
	折衝中件数	482	839	△ 357
年間受注金額		725, 173, 000	1, 174, 740, 000	△ 449, 567, 000

ウ ビジネスコーディネーターの配置

(ア) 専門家

職名	人数	業務内容
ビジネスコーディネーター	5人	発注案件開拓及び発注企業とのマッチング 機会の創出及びフォローアップ等

(イ) 活動実績 ※ ( ) 内の数値は前年度

発注企業訪問件数 : 467件 (456件)

発注案件獲得件数 : 174件 (149件)

あっせん紹介件数 : 378件 (359件)

年間成立件数・金額 : 37件 242, 143千円 (47件 397, 451千円)

エ 専門展示会への出展

(ア) 第39回ネプコンジャパン エレクトロニクス・開発実装展

開催日 : 令和7年1月22日～24日

開催場所 : 東京ビッグサイト (東京都)

出展企業 : 16社

商談件数 : 42件

オ 広域商談会の開催

(ア) 関東5県ビジネスマッチング商談会2024

開催日 : 令和6年9月6日

開催場所 : 東京都立産業貿易センター 浜松町館 (東京都)

参加企業 : 発注企業 121社 (うち茨城 5社)

受注企業 219社 (うち茨城 48社)

商談件数 : 全体 1, 355件 (うち茨城 300件)

カ 受発注取引安定のための各種調査及び情報収集

(ア) 発注企業実態調査

調査時点 : 令和6年7月1日

調査対象 : 400社

回収率 : 24.0% (96社)

(イ) 受注企業実態調査

調査時点 : 令和6年10月1日

調査対象 : 1, 358社

回収率：26.1% (354社)

(ウ) 取引状況調査

調査時点：令和7年1月31日

調査対象：1,382社

回収率：7.7% (106社)

キ 受・発注企業との懇談会

(ア) 日立製作所、いばらき中小企業グローバル推進機構及び茨城県との意見交換会

開催日：令和6年6月27日

開催場所：茨城県水戸合同庁舎（水戸市）

参加者：日立製作所

(バリュー・インテグレーション統括本部アウトソースマネジメント本部)

日立ハイテク、日立グローバルライフソリューションズ

茨城県、ひたちなかテクノセンター

ク 受発注に係る情報提供

(ア) メールによるニュースの配信：6回

ケ 受発注取引に係る会議及び研修

(ア) 関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会（取引振興支援）担当者会議

開催日：令和6年8月1日、2日

開催場所：ソニックシティビル（埼玉県）

(イ) 中小企業大学校研修（小規模企業の目利き力アップ）

開催日：令和6年10月16日～18日

開催場所：中小企業大学校（東京都）

(ウ) 下請取引振興支援連絡会議（関東5県）

開催日：令和7年3月4日

開催場所：公益財団法人全国中小企業振興機関協会（東京都）

**(9) いばらき知的財産戦略推進事業**

※ひたちなかテクノセンターに委託

【県補助事業（技術革新課）】〔決算額：4,183,975円〕

中小企業の特許、商標等の知的財産の出願や利活用を促進するため、特許流通コーディネーターを配置し、知的財産に関する相談対応や、大学等が保有する開放特許を調査して中小企業へ技術移転の仲介支援を行うほか、開放特許提供者と中小企業者が事業化を検討するためのシーズ実用化検討会等を開催して支援した。

ア 特許技術のあっせん・仲介 ※（ ）内の数値は前年度

技術紹介：38件（44件）

## イ シーズ発表会

### (ア) 日立地区産業支援センターとの技術交流会

開催予定：令和7年3月3日

開催場所：ひたちなかテクノセンター研修ホール及びオンライン開催

開催内容：水素社会の到来に備えて

参加者：126人

## ウ シーズ実用化検討会

中小企業者等が技術移転による新製品や新技術開発及び新分野進出のための検討材料として発明者や研究者等とより詳細な技術情報の収集と意見交換を行う機会を創出した。

### (ア) 国立大学法人茨城大学（研究・産学官連携機構）

開催日：令和6年7月29日

開催場所：日立市

紹介企業：1社（水戸市）

開催内容：コンクリート技術におけるカーボンニュートラル対応、高強度化、耐久性向上等のテーマについて、当該大学との共同研究の可能性を検討した。

### (イ) 国立大学法人筑波大学（国際産学連携本部）

開催日：令和6年7月31日

開催場所：ひたちなか市

紹介企業：1社（ひたちなか市）

開催内容：当該企業が求めるソフトウェア開発の産学連携について、当該大学との共同開発に関する意見交換を実施した。

### (ウ) 国立大学法人筑波大学（国際産学連携本部）

開催日：令和6年8月6日

開催場所：ひたちなか市

紹介企業：1社（ひたちなか市）

開催内容：当該企業が求めるソフトウェア開発の産学連携について、シーズの絞り込み等、当該大学との共同開発に関する意見交換を引き続き実施した。

### (エ) 国立大学法人茨城大学（研究・産学官連携機構）

開催日：令和6年10月1日

開催場所：日立市

紹介企業：1社（水戸市）

開催内容：コンクリート技術におけるカーボンニュートラル対応、高強度化、耐久性向上等のテーマについて、当該大学との共同研究の可能性を引き続き検討した。

### (オ) 国立大学法人茨城大学（研究・産学官連携機構）

開催日：令和7年1月10日

開催場所：常陸太田市

紹介企業：1社（水戸市）

開催内容：コンクリート技術について、産学連携の可能性を検討するため当該大学が

ら提案のあった超小集電技術の実験施設の見学を実施した。

(カ) 国立大学法人茨城大学（研究・産学官連携機構）

開催日：令和7年2月5日

開催場所：常陸太田市

紹介企業：1社（水戸市）

開催内容：コンクリート技術における超小集電技術の活用方法等の可能性について、当該大学と検討した。

## (10) 中小企業情報発信事業

【県補助事業（技術革新課）】〔決算額：8,467,000円〕

機構ホームページ及びメールマガジンを通して国、県等の中小企業支援施策等の情報を提供するとともに、「茨城県企業データベース」を運営し、中小企業における受発注や販路の拡大、自社のPR等を支援しました。

ア 「茨城県企業データベース」による情報化支援 ※（ ）内の数値は前年度  
茨城県企業データベースの登録件数：1,980件（1,987件）

イ ホームページ等による情報提供 ※（ ）内の数値は前年度  
機構ホームページ（トップページ）のアクセス件数：69,987件（66,864件）  
サイト内の各コンテンツ等の総アクセス件数：409,307件（387,369件）

ウ メールマガジンの配信 ※（ ）内の数値は前年度  
配信先：5,220件（5,180件）  
配信回数：53回（52回）

エ 相談窓口業務による情報提供 ※（ ）内の数値は前年度  
企業・支援機関、支援施策等に関する情報提供：349件（369件）

## (11) 下請かけこみ寺事業

【連携・協力（全国中小企業振興機関協会）】

下請取引に関する窓口を開設し、各種相談への対応や裁判外紛争解決（ADR）を図るとともに、下請ガイドラインの普及啓発によって下請取引の適正化を図りました。

ア 各種相談への対応 ※（ ）内の数値は前年度  
相談件数：203件（224件）

**(12) 設備資金貸付事業、設備貸与事業、県単独機械類貸与事業**

平成 26 年度末で廃止となった「小規模企業者等設備導入資金助成法」に基づく設備資金貸付事業及び休止中の設備貸与事業及び県単独機械類貸与事業については、全未収債権が償却済みですが、償却済の未収債権の債権管理を実施しました。

**(13) 新事業創出拠点設置運営事業**

【県補助事業（販売戦略課）】〔決算額：201,090,000 円〕

中核的な産業支援機関として行う県内中小企業等の海外展開、経営資源の確保及び新事業創出などの中小企業支援事業を推進するため、役職員の設置、事務所等の整備を行いました。

(14) 業務日誌（監事監査・理事会・評議員会等）

年 月 日	内 容
令和6年 4月15日	第1回理事会（書面） 第1号議案 評議員会の開催について
4月19日	第1回評議員会（書面） 第1号議案 評議員の選任について ※河内評議員就任
6月 6日	会計監査人の監事に対する報告（茨城県産業会館） 会計監査報告について
6月 6日	第1回監事監査（茨城県産業会館） 令和5年度事業報告について 令和5年度決算報告について
6月10日	第2回理事会（茨城県産業会館） 第1号議案 令和5年度事業報告について 第2号議案 令和5年度決算報告について 第3号議案 評議員会の開催について
6月27日	第2回評議員会（茨城県産業会館） 第1号議案 評議員の選任について 第2号議案 理事及び監事の選任について 報告事項(1) 令和5年度事業報告について 報告事項(2) 令和5年度決算報告について ※高橋評議員、木内評議員、佐藤評議員、金野評議員、河内評議員、久保評議員、大竹評議員再任、岩下理事、柴沼理事就任、葛城理事、梶山理事、鈴木理事、西村理事、野上理事、三村理事、菅田理事、石川理事、長谷川理事、福岡監事、高崎監事再任
7月 1日	第3回理事会（書面） 第1号議案 理事長、専務理事及び常務理事の選定について ※岩下理事長就任、葛城専務理事、梶山常務理事再任
10月30日	第2回監事監査（茨城県産業会館） 令和6年度上半期事業報告について
10月31日	第4回理事会（書面） 報告事業(1) 職務執行状況について（令和6年度上半期事業報告）
令和7年 3月14日	第5回理事会（茨城県産業会館） 第1号議案 令和6年度収支補正予算について 第2号議案 令和7年度事業計画について 第3号議案 令和7年度収支予算について 第4号議案 中期経営計画の策定について 第5号議案 評議員会の開催について 報告事項(1) 職務執行状況について

3月26日	第3回評議員会（茨城県産業会館） 第1号議案 理事の選任について 報告事項(1) 令和6年度収支補正予算について 報告事項(2) 令和7年度事業計画について 報告事項(3) 令和7年度収支予算について 報告事項(4) 中期経営計画の策定について
-------	---